

ふるさと秋田元気創造プラン等について

ふるさと秋田元気創造プラン等に基づいて実施してきた施策・事業について、これまでの取組と成果、課題や今後の推進方針を整理し、元気創造のため、今後加速化や重点化が必要となる取組等について中間総括することにより、引き続き秋田の目指す姿の実現に向けて取り組んでいきます。

1 ふるさと秋田元気創造プラン（元気A～D）

元気A 秋田に、新たな“戦略産業を創出”する

豊富な自然エネルギー、鉱山技術を活用した世界最先端のリサイクル技術、発展著しい中国や韓国、ロシアに近いという地理的条件など、本県の強みを生かして経済・雇用を牽引する新たな戦略産業の創出を目指しています。

◎これまでの取組と成果

○高付加価値化に向けた県内企業の取組

成長分野への参入を目指し、平成22年度に策定した「秋田県パワー半導体・パワーエレクトロニクス成長戦略」に基づく実践プロジェクトとして、「EVバス技術力向上事業」（13社参画）や、「自立型植物工場検証事業」（7社参画）を採択し、県内企業が連携した取組を進めています。

また、農工連携分野への参入促進に向け、空き工場を活用した省エネルギー型モデル植物工場の実証を開始しました。



○県内企業の基礎的生産技術の高度化等への支援

県内企業の生産性向上を目指し、自動車メーカーの経営経験者等による生産工程の改善のための現場指導等により、大幅なコスト縮減が図られた企業があるほか、取引先から高い評価を受け受注増につながった企業があるなどの成果が得られています。

○輸送機等の成長分野への参入促進と技術イノベーションの創出

「輸送機産業強化事業」や「技術イノベーション創出推進事業」等の支援により、航空機関連産業に参入を果たし今後の受注拡大が見込まれる企業や、自動車用油圧スイッチなどの開発に取り組み、国内トップシェアの獲得も期待される県内企業も現れてきているほか、電気自動車用部品の量産化や自動車用の新たな生産ラインの立ち上げ等、輸送機関連産業への県内企業の参入が促進されています。なお、輸送用機械の平成22年製造品出荷額（597億円）は、平成22年の目標を上回りました。

○地域経済を牽引する中核企業の育成

地域のリーダーとして地域経済を牽引する中核企業の育成のため、「ものづくり中核企業育成集中支援事業」により中核企業候補企業35社（H24.9月現在）を認定しました。

さらに、認定を受けた企業の中には、大手メーカーとの取引が始まった企業も数社あるなど、売上の増加や雇用の増加などの成果が得られています。

○新エネルギー関連産業の創出と育成

平成23年5月に策定した「秋田県新エネルギー産業戦略」に基づき、風力や地熱などの豊富なエネルギー資源の活用を進めるとともに、今後の成長が見込まれる新エネルギー関連産業の創出や育成を図ったことにより、新エネルギー関連分野に新たに参入する県内企業や、発電事業に新たに取り組む県内事業者が現れてきています。

また、低炭素型社会の実現のため、太陽光、バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を促進しています。



○環境・リサイクル産業の拠点化の推進

「秋田県環境調和型産業集積推進計画～秋田エコタウンプラン」の策定(H23.3月)など、環境・リサイクル産業の拠点化を図る取組を進めており、環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額が増加してきています。

○環日本海地域との経済交流の拡大



秋田港国際コンテナターミナル
供用開始記念式典(H24.4月)

環日本海地域の物流拠点を目指して、秋田港の国際コンテナターミナルを整備し、積極的なトップセールスなどによりロシア航路が開設(H24.8月)されるなど、国際コンテナ定期航路の拡大に努めました。

また、成長著しい東アジア地域の経済力を本県に取り込むため、海外との経済交流を促進したほか、ロシア沿海地方との友好協定(H22.3月)や、中国・天津市との友好協定に向けた協議書の締結(H24.7月)などを行っています。

○海外市場の販路開拓支援

東アジア、ASEAN諸国等での商談会・展示会への出展や欧米への県産酒の市場開拓を支援するとともに、海外展開を目指す中小企業の事業展開をサポートしたほか、県産農産物の販路開拓を目指し、現地試食・販売フェア等を行ったことにより、海外市場を視野に入れた県内事業者の取組が増加しました。

○サービス産業の育成や総合的な創業サポート

サービス産業の振興のため、「秋田県サービス産業振興アクションプラン」を策定(H23.2月)したほか、今後成長が見込まれるIT・コンテンツ産業分野の県内企業の連携強化や事業展開の拡大に向けた取組を進めています。

また、総合的な創業サポートとして起業者ニーズに対応した事業拠点施設を県内2カ所(美郷町、大館市)に設置(H22)したほか、新規起業家への経費助成や、起業に関する知識習得講座開設など、起業しやすい環境の整備により、雇用の創出等の効果が現れています。

○産業集積の促進

企業立地事務所の設置(H22)により首都圏における企業誘致体制を強化したほか、東日本大震災を契機とした企業のリスク分散の考え方に対応するため、企業立地事務所を中心に企業訪問活動を強化し、拡充した県の支援制度を積極的にPRしました。誘致認定件数の10件を含め、一定の雇用を伴った設備投資計画の件数が41件となっており、今後、県内における雇用の増加が期待で

きるなど、県内投資誘発の効果が見込まれています。

さらに、緊急的な経済・雇用対策の一環として、雇用効果が高く即効性のあるコールセンター等の新規立地を促進するための支援制度を創設しました。

○産業人材の育成

産業人材の育成のため、県立技術専門校等での新規高卒者や在職者を対象とした職業訓練を実施したほか、離転職者を対象とした職業訓練や受講奨励金の支給により就業機会拡大を支援しているほか、企業が必要とする技術習得のための産業技術センター等の受け入れ支援や講習会の開催等により、各職種における技能の向上と水準の確保に努めました。

また、理科系の高等教育機関と連携した理科好きの子ども裾野を広げる取組のほか、キャリア教育の充実のため、県立高校等にキャリアアドバイザー、就職支援員、ものづくり地域ネットワークコーディネーターを配置し、高校生のキャリア意識の醸成を図るとともに就職活動の支援を行っています。

【その他の主な取組】

- 産業技術センターとの共同研究(成果事例6件)や、あきた企業応援ファンドを活用した商品化や独自技術の開発(成果事例26件)
- 産業技術センター組織の見直しによる技術相談体制の強化
- 半導体関連企業間の交流促進のため「TOHOKU半導体フォーラム」へ参加
- 医療機器産業への参入促進に向けた取組
- 県内主要工業団体(※)が業種・業体の枠を越えて相互交流を組織的に推進する「あきた工業団体連絡協議会」の設立に対する支援
(※県電子工業振興協議会、県機械金属工業会、県アパレル産業振興協議会)
- 産学官共同研究の拠点となる「秋田産学官共同研究拠点センター」の整備と「秋田産学官ネットワーク」の設立(H23.4月)
- 伝統工芸品産業振興に向けたプランの策定(H23.3月)と「あきた産業デザイン支援センター」による産業デザインに関する専門的相談及び助言活動の実施、「あきた産業デザイン協議会」の設立(H24.11月)
- 国の総合特区制度を活用した規制緩和に関する提案と「レアメタル等リサイクル資源特区」の指定(H23.12月)
- 金融支援に係る「地域活性化総合特別区域計画」の認定(H24.9月)
- 大潟村でのスマートグリッド関連技術実証事業による新たな高効率なパワーエレクトロニクス関連機器の開発・商品化
- 県有地等の情報を公開する「メガソーラー用地ガイド」の作成・公表
- 防災拠点施設等への再生可能エネルギー設備の導入
- 県産品の販路拡大に向けた海外でのフェア出展や商談会の開催等の取組
- ロシアでの県内企業の活動拠点として、「ビジネスサポートセンター」を設置(H22.5月)
- 国際海上コンテナ機能に係る「日本海側拠点港」として秋田港が選定される。
- 行政への政策提言や県内企業の海外展開支援などを目的として、国際教養大学に「東アジア調査研究センター」を設置(H24.1月)
- 金融機関による県内企業のアジア進出(香港、タイ)への支援
- 県内のIT・コンテンツ業界の連携強化などに向け、「アキタIT・コンテンツネットワーク(AICoN)」を設立(H24.6月)

◎課題と今後の推進方針

■産業構造の変化に伴う県内企業の新たな事業展開への支援

(課題)

歴史的円高や経済のグローバル化に伴う企業間の激しい競争などにより国内製造業の競争力は低下し、県内においても、大手電子製造メーカー等の生産拠点再編、海外への生産シフトによる県内企業と取引先との契約解除や生産量の減少等が生じており、今後も厳しい状況が予想されています。

このため、電子部品・デバイス関連産業などの従来の加工組立型の製造業は、構造的な転換期を迎えており、このような状況の中で、ものづくり産業を振興し、県内の雇用維持・創出を図るためには、県内企業の技術力や開発力を向上し、他ではできない高度な技術や新しい製品開発を通して競争力をより強化させていくことが必要となっています。

また、「トヨタ自動車東日本」が平成24年7月に設立され、自動車製造における各種部品の現地調達化が促進されており、県内企業についても自動車関連産業への参入の加速化が求められています。

情報関連産業については、産業の高度化・効率化に資するとともに、近年関連市場が大きく拡大してきており、県内企業についても参入を加速化していく必要があります。

【今後の推進方針】

成果の出始めている成長分野への参入や技術力・製品開発力の向上など、県内企業の競争力の強化を図るため、「ふるさと秋田元気創造プラン産業経済基盤の再構築戦略」の取組を引き続き着実に推進していくとともに、本県がこれまで集積した電子部品・デバイスの技術を活かした新エネルギーや次世代自動車、医療機器、農工連携分野への新たな展開、IT・コンテンツ産業など、発展が見込まれる産業分野への参入を加速させていきます。

自動車関連産業への参入については、県内企業の連携による部品のユニット化・モジュール化への取組や加工技術の強化、企業誘致との連携など、さらなる参入の加速化を図ります。

また、市場の拡大による今後の成長が期待でき、多様性に富むIT・コンテンツ産業の育成を図り、新分野への参入やビジネスマッチング等の支援をさらに強化し、効果的な事業や集中的な支援などを実施していきます。

■県内企業の経営力の強化と基盤技術の強化

(課題)

県内の製造業は電子部品・デバイス産業の比率が高く、下請型・部品組立型の企業が多いことから、付加価値生産性が低いことが課題となっています。

また、優れた独自技術などの経営資源を持ちながら、それを活かしきれていない企業が多く見られ、経営戦略が不十分で、実行する人材がいないなど、経営力の不足が課題となっており、経営戦略の策定や生産性向上のための改善活動や、これらを通じた人材の育成と生産効率の改善が不可欠となっています。

東日本大震災により国内サプライチェーンが分断された際には、オンリーワンの技術、製品を有する企業の存在が改めてクローズアップされましたが、そうした、他にないコア技術の構築が今後のグローバルな企業競争力の強化にとって極めて重要となっています。

【今後の推進方針】

「ふるさと秋田元気創造プラン産業経済基盤の再構築戦略」の取組を引き続き着実に推進し、中核企業等への総合的・集中的な支援により、地域経済の牽引に大きな役割を果たす地域のリー

ダー企業を育成するとともに、企業の安定的な経営や新たな事業展開などに支援するほか、県内企業の基盤技術の強化に向け、企業競争力の源泉となるコア技術の構築や、技術イノベーションに資する研究開発、産学官連携の促進等に重点的に取り組み、県内企業の経営基盤の強化を図ります。

また、伝統産業等の地域に根ざした産業や起業について引き続き支援するとともに、県立技術専門学校における職業訓練等の実施や、商工団体と連携した取組等により、産業人材の育成強化を図ります。

■新エネルギー関連産業への参入促進と環境・リサイクル産業の拠点化

(課題)

再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行や国が策定した「革新的エネルギー・環境戦略」など、再生可能エネルギーの位置づけが大きく高まっており、風力や地熱等の再生可能エネルギー発電事業の拡大や、新エネルギー関連産業の市場の拡大への対応をさらに強化する必要があります。また、本県をはじめとする日本海側は風力発電の適地とされているものの、導入拡大には脆弱な送電網の強化が不可欠であるほか、将来の本格的な導入が考えられている洋上風力については、その技術開発を進める必要があります。

環境・リサイクル産業の拠点化に向けては、国の新制度（「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」）が平成25年度から施行されることから、総合特区等を活用した体制づくりなどに取り組み、対象品目等の県内への集約化を促進していく必要があります。

【今後の推進方針】

県内発電事業者やメンテナンス等関連産業の創出・育成に取り組むとともに、企業コンソーシアムの形成や研究・開発の推進により、県内製造業等の新エネルギー関連産業への参入を促進していきます。併せて、日本海側の送電網の強化や本格的な洋上風力の実現の加速化に向けて、国等関係機関に働きかけていきます。

環境・リサイクル産業の拠点化に向けては、国の新制度や総合特区制度等を活用し、レアメタルを含む金属やプラスチック等の回収・リサイクルを行い、資源を供給する拠点の形成に取り組めます。

■海外取引の拡大と産業拠点の形成

(課題)

平成22年3月に策定した「東アジア交流推進構想」に基づき、秋田港の地理的優位性を活かす発展著しい中国東北3省やロシア極東地域との貿易拡大を目指しているものの、経済情勢の変化等により、対岸貿易を目指す企業の伸びが不透明な状況となっています。

また、歴史的円高や経済のグローバル化に伴う企業間の激しい競争などにより海外への生産シフトが拡大する反面、国内への設備投資が抑制される傾向にあるなど、企業誘致を取り巻く環境は厳しくなっています。

【今後の推進方針】

対岸貿易の拡大のため、利便性の高い航路の誘致や県産品の流通拡大等に取り組むほか、中国やASEAN地域などについて、県内金融機関の取組と連携し、投資等の拡大を図ります。

また、成長産業分野にターゲットを絞った、誘致活動の展開等による新たな投資案件の発掘や、県内各エリアの特徴や地域資源を活かした産業集積により、県内投資の促進と県内経済の活性化、雇用の拡大を目指します。

■環日本海交流の拠点としての秋田港の整備

(課 題)

秋田港の日本海側拠点港への選定や国際コンテナターミナルの竣工など、秋田港の環日本海における重要性が増しています。

【今後の推進方針】

秋田港の機能強化を図るため、外港地区新コンテナターミナルの2期計画（10万 TEU の取扱貨物量への対応）について、平成26年度完成を目指し事業を進めるとともに、コンテナ船の増加に対応したコンテナヤードの連続バース化や、耐震強化岸壁の整備を行うため、外港地区の沖合展開を含めた、新たな港湾計画の検討を行っていきます。